

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
17 石川県	212 野々市市	17212	3220005001976	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称	富樫福祉会				
(8)主たる事務所の住所	石川県	野々市市	中林4丁目62番地		
(9)主たる事務所の電話番号	076-248-8765	(10)主たる事務所のFAX番号	076-248-8766		
(11)従たる事務所の有無	2 無				
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページURL	http://www.togashien.jp		(14)法人のメールアドレス	info@togashien.jp	
(15)法人の設立認可年月日	平成10年8月31日		(16)法人の設立登記年月日	平成10年9月4日	

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7名以上9名以内	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	35,000
(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
今村 滋	石川県下水道公社犀川左岸浄化センター所長	H29.4.1 ~ H33.3.31	2 無	2 無	1
澤村 昭子	野々市市女性協議会副会長	H29.4.1 ~ H33.3.31	2 無	2 無	1
田中 波津美	野々市市公平委員	H29.4.1 ~ H33.3.31	2 無	2 無	1
西本 政之	野々市市議会議員	H29.4.1 ~ H33.3.31	2 無	2 無	1
吉岡 潤	野々市市民生・児童委員	H29.4.1 ~ H33.3.31	2 無	2 無	1
村本 一則	白山市議会議員	H29.4.1 ~ H33.3.31	2 無	2 無	1
谷口 友子	鶴来女性の会会長	H29.4.1 ~ H33.3.31	2 無	2 無	1

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6名以上8名以内	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	120,000	1 特例有
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
中村 彰	1 理事長	平成29年6月16日	2 非常勤	平成29年6月16日	理事長	2 無
藤田 昌嗣	3 その他理事	H29.6.16 ~ 平成31年6月	2 非常勤	平成29年6月16日	白山市民生委員児童委員	2 無
前多 喜良	3 その他理事	H29.6.16 ~ 平成31年6月	2 非常勤	平成29年6月16日	前多産業㈱代表取締役会長	2 無
下村 有子	3 その他理事	H29.6.16 ~ 平成31年6月	2 非常勤	平成29年6月16日	金城大学教授	2 無
岡田 晴彦	3 その他理事	H29.6.16 ~ 平成31年6月	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	平成29年6月16日	野々市市社会福祉協議会会長	2 無
網川 一也	3 その他理事	H30.6.11 ~ 平成31年6月	1 非常勤	平成30年6月11日	特別養護老人ホーム富樫苑施設長	2 無

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	60,000
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
長沖 隆	長沖隆税理士事務所 税理士	H29.6.16 ~ 平成31年6月	2 無	6 財務管理に識見を有する者(その他)	3
嶋田 健三	嶋田税理士事務所 税理士	H29.6.16 ~ 平成31年6月	2 無	6 財務管理に識見を有する者(その他)	3

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)
------------------------------------	---------------------------	-----------------------------	------------------------------------	---------------------------

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の数	①常勤専従者の実数	0	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	0
(2)施設・事業所職員の数	①常勤専従者の実数	66	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	4
	常勤換算数	0.0	常勤換算数	0.0	常勤換算数	2.5

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数	(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員 理事 監事 会計監査人	

平成30年6月11日	7	1	2	0	平成29年度計算書類（貸借対照表及び収支計算書）及び財産目録の承認 理事の選任
------------	---	---	---	---	--

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
平成30年5月25日	5	2	平成29年度事業報告・平成29年度会計決算の承認（監査報告）・定款細則の改正・継続雇用職員規程の一部改正 苦情処理委員会委員の選任 平成30年度第1回評議員会開催日時場所及び審議事項
平成30年8月8日	6	2	空調・給湯設備等改修工事
平成31年3月26日	6	2	平成31年度事業計画・平成31年度予算・平成31年度資金運用計画 規程等の一部改正

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	長沖 隆 嶋田 健三
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	無し
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	無し

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称						
		③事業所の所在地						④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)										
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積				
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)				
110	特別養護老人ホーム富樫苑拠点	01030202	特別養護老人ホーム(介護福祉サービス)			介護老人福祉施設事業						
		ア 建設費	平成12年4月1日	0	1,110,601,456	492,900,000	1,603,501,456	70	24,841			
		イ 大規模修繕						5,015,700				
110	特別養護老人ホーム富樫苑拠点	02120402	老人短期入所施設(短期入所生活介護)			短期入所生活介護事業						
		ア 建設費						0	20	5,206		
		イ 大規模修繕										
110	特別養護老人ホーム富樫苑拠点	02120202	老人デイサービスセンター(通所介護)			通所介護事業						
		ア 建設費						0	54	10,231		
		イ 大規模修繕										
110	特別養護老人ホーム富樫苑拠点	00000001	本部経理区分			法人本部						
		ア 建設費						0	0	0		
		イ 大規模修繕										
110	特別養護老人ホーム富樫苑拠点	06260301	(公益)居宅介護支援事業			居宅介護支援事業						
		ア 建設費						0	0	1,341		
		イ 大規模修繕										

11. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称						
		③事業所の所在地						④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)										
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積				
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)				

11. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード	①-2拠点	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称						
		③事業所の所在地						④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		2/3										

区分名 分類	区分名称	⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）					
	ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額 (円)	(ウ) 補助金額 (円)	(エ) 借入金額 (円)	(オ) 建設費合計額 (円)	ウ 延べ床面積
	イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額 (円)

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

11-2. 地域における公益的な取組（地域公益事業(再掲)含む）

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額 (円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額（計画期間中の総額）	
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業） (円)	0
②地域公益事業 (円)	0
③公益事業 (円)	0
④合計額 (①+②+③) (円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業） (円)	0
②地域公益事業 (円)	0
③公益事業 (円)	0
④合計額 (①+②+③) (円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	～

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無

㊦事業報告	1 有
㊧財産目録	1 有
㊨事業計画書	1 有
㊩第三者評価結果	1 有
㊪苦情処理結果	1 有
㊫監事監査結果	1 有
㊬附属明細書	2 無

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費 (円)	351,088,351
②施設・設備に係る公費 (円)	11,757,410
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額 (円)	483,447,844

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
特別養護老人ホーム富樫苑	2008
富樫苑デイサービスセンター	2009

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分	
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	
③業務内容	
④費用 [年額] (円)	

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項	
②実施した改善内容	

1 5. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

①社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	1 有
②中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	2 無
⑤その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無